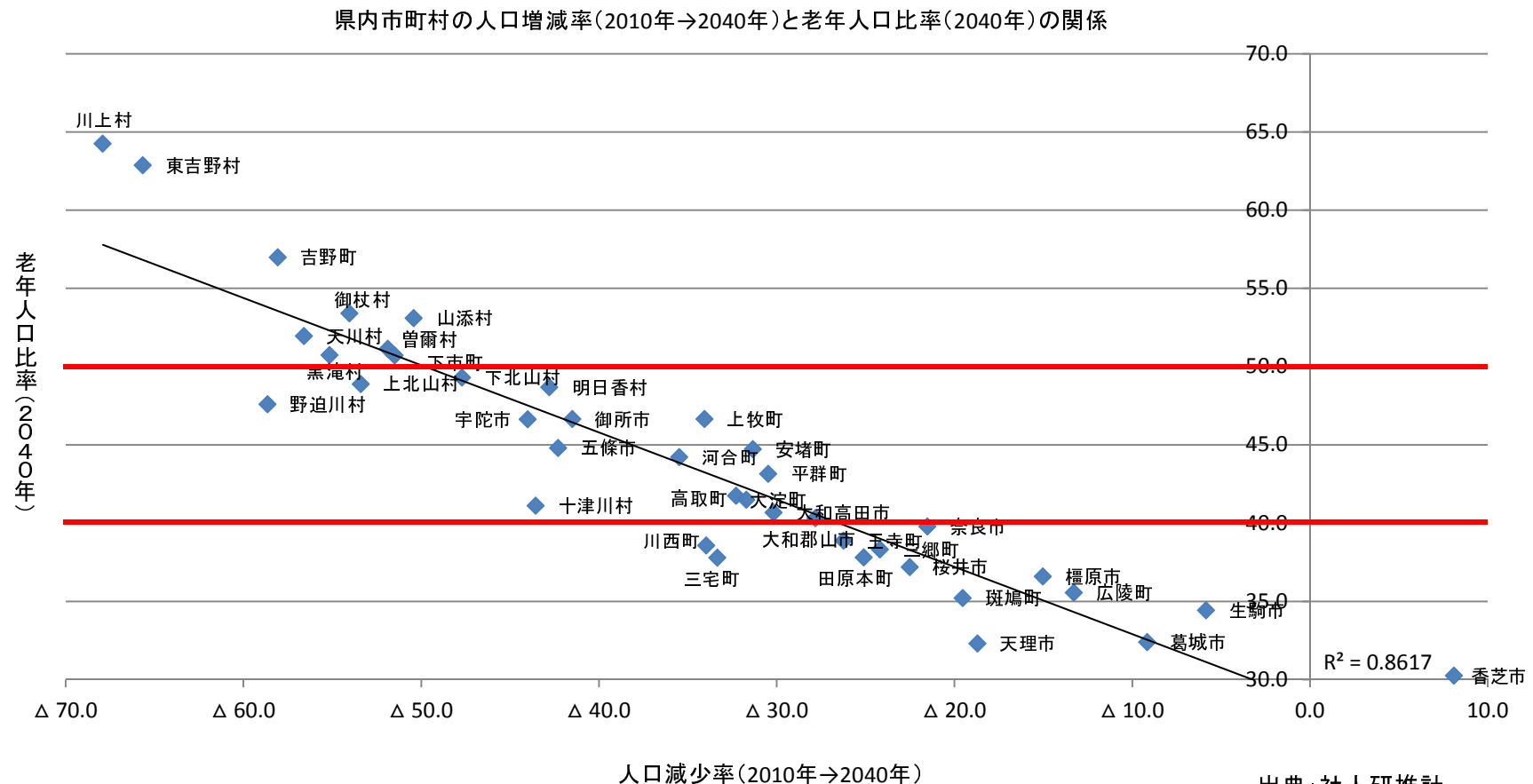


## 5. 県内市町村の人口の将来推計 ―総人口の増減率と老年人口比率の関係―

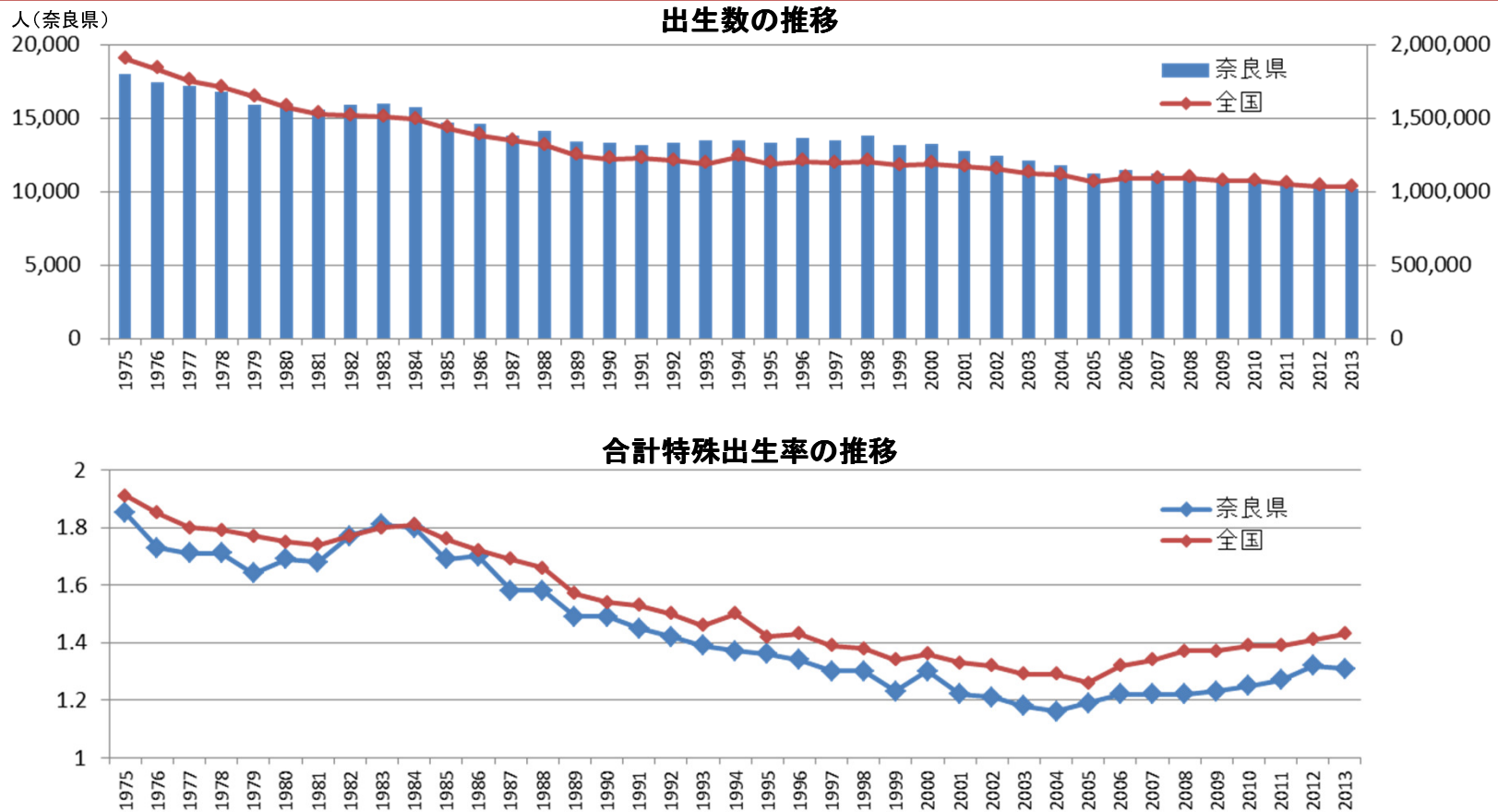
- ・ **人口減少率**(2010年→2040年)が高い市町村ほど2040年の**老年人口比率**は高くなる傾向にあり、両者の値には**相関関係が認められる**( $R^2 \approx 0.86$ )。
- ・ ただし、例えば、吉野町と野迫川村は人口減少率はほぼ同じ水準であるが、老年人口比率は10%近く乖離しており、**個々の市町村ではバラツキがある**。
- ・ **川上村・東吉野村**では大幅な人口減少に加え**老年人口比率が高水準にある**。



## 2. 人口減少社会にどう立ち向かうのか

### 1. 奈良県の人口の現状分析 ―自然動態―

- ・ 近年の状況を見ると、奈良県の合計特殊出生率は2004(H16)年に「1.16」と最小となった後、上昇に転じているが、**出生数は減少傾向**にあり、**少子化に歯止めがかかっていない**。
- ・ **合計特殊出生率**では、**奈良県は全国平均より低く推移**しており、2013(H25)年の奈良県の合計特殊出生率は1.31であり、全国平均の1.43を下回り、**全国ワースト4位**である。



## 2. 滋賀県との比較(人口増減、出生率、就業状況等)

(1) 奈良県と滋賀県は人口規模もほぼ同じ、双方とも内陸県であるが、「**人口の自然増減**」の状況に大きな差がある。

|     | 自然増減 (2013年) |          |               | 社会増減 (2013年) |          |               |
|-----|--------------|----------|---------------|--------------|----------|---------------|
|     | 出生数<br>A     | 死亡数<br>B | 増減数<br>A－B    | 転入数<br>C     | 転出数<br>D | 増減数<br>C－D    |
| 奈良県 | 10,190       | 14,029   | <b>△3,839</b> | 24,501       | 27,282   | <b>△2,781</b> |
| 滋賀県 | 13,015       | 12,233   | <b>+782</b>   | 25,699       | 25,842   | <b>△143</b>   |

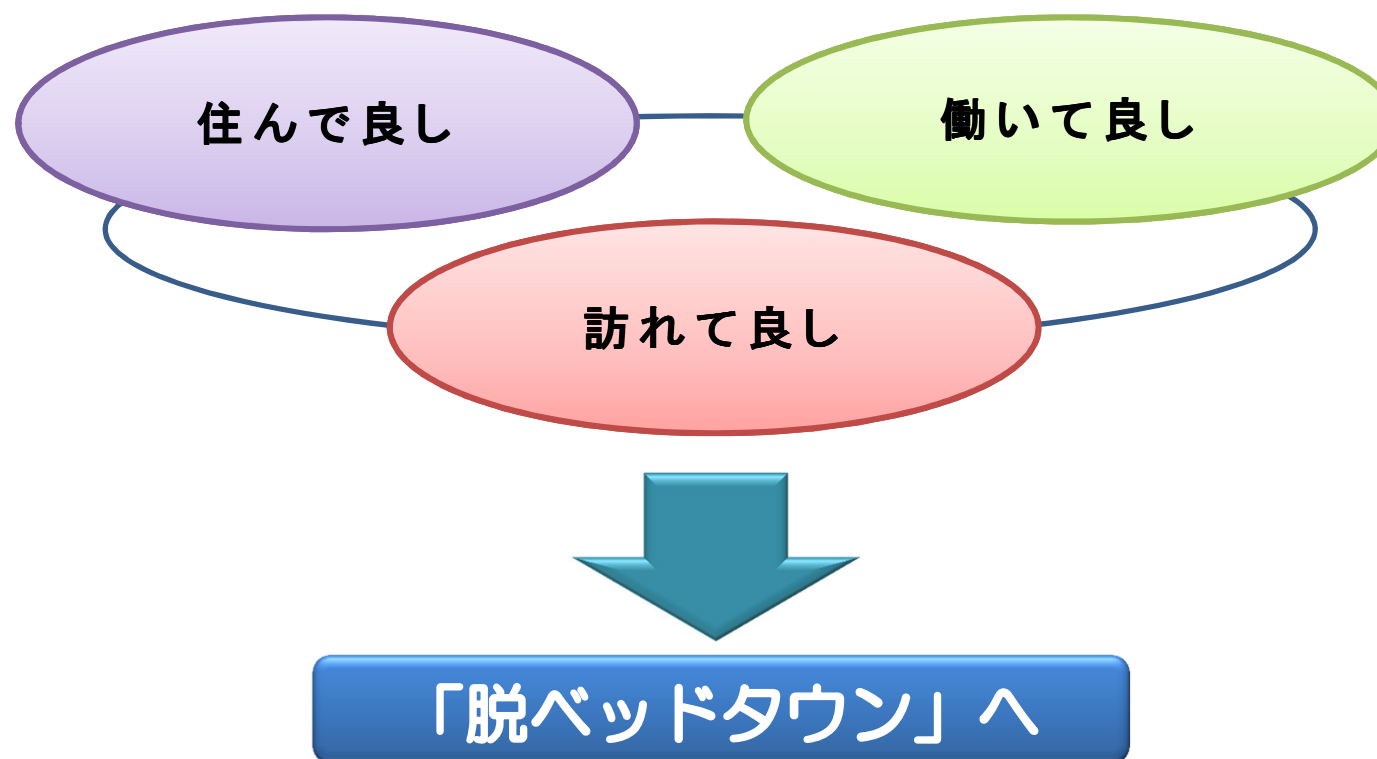
出典：人口動態統計(厚生労働省)、住民基本台帳人口移動報告書(総務省)

(2) 両県の**出生率・出生数**の差は、「25～39才女性の有配偶率の差」、「20～39才男性の有業率・有業者の非正規率の差」と思われる。

|     | 合計特殊<br>出生率<br>(H25)   | 25～39歳女性<br>有配偶率<br>(H22) | 25～29歳女性<br>有配偶出生率<br>(H22) | 20～39歳男性<br>有業率<br>(H24) | 20～39歳男性<br>有業者非正規率<br>(H24) |
|-----|------------------------|---------------------------|-----------------------------|--------------------------|------------------------------|
| 奈良県 | <b>1.31</b><br>(全国43位) | <b>54.9%</b><br>(全国40位)   | 129.4<br>(全国30位)            | <b>64.7%</b>             | <b>16.4%</b>                 |
| 滋賀県 | <b>1.53</b><br>(全国15位) | <b>62.2%</b><br>(全国2位)    | 135.5<br>(全国18位)            | <b>70.9%</b>             | <b>13.7%</b>                 |

出典：人口動態統計(厚生労働省)、国勢調査、就業構造基本調査(総務省)

### 3. 人口減少社会における県の地方創生の考え方



・ 滋賀県との比較から、人口の自然増・社会増のためには、**男性非正規率の減少**、**女性の有配偶率の向上**のためには、**地域経済の発展**、**若者雇用の安定**、**ワーク・ライフ・バランスの充実**が是非とも必要。

・ 奈良への新しい人の流れをつくるためには、**移住・交流の推進**、**産業の創出・育成**、**企業の誘致**等の取組が必要。

・ ベッドタウンから脱ベッドタウンへ  
奈良県の地方創生の大きな目標は、**若者の「仕事の場を地方につくる」**ことである。

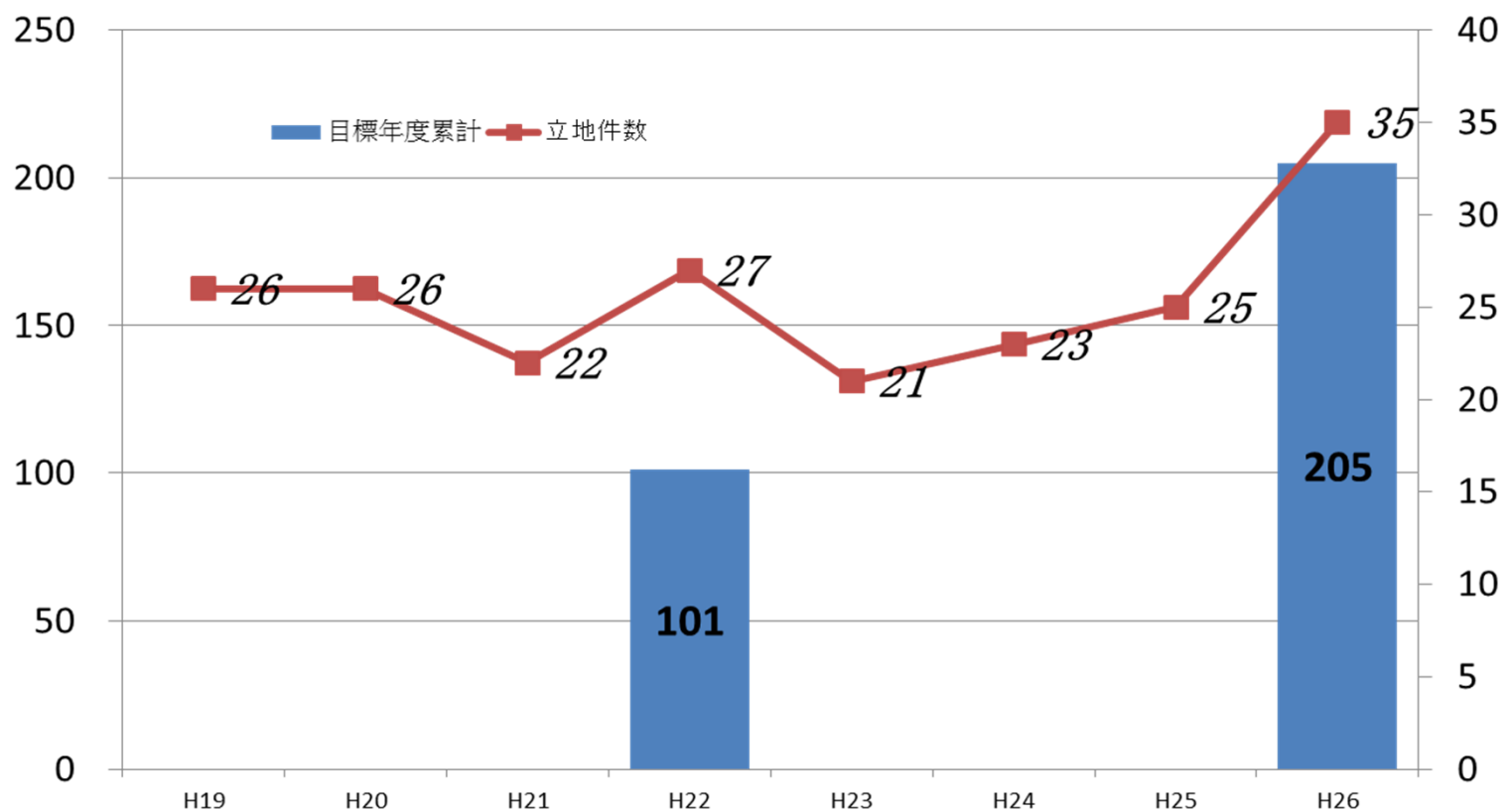
### 3. 「働いてよし」の奈良県へ

#### 1. 企業立地の促進

**8年間で205件の工場立地 近畿3位！**

工場等立地件数の推移 (H19～H26年度)

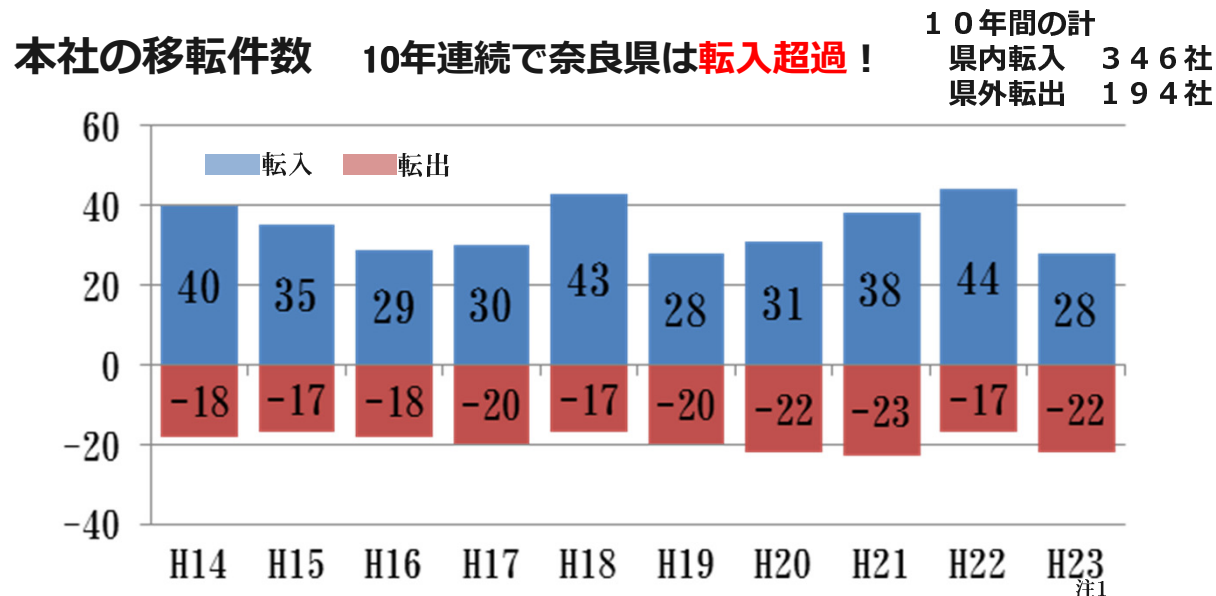
(奈良県 単位：件)



経済産業省：「工場立地動向調査結果」

## 2. 本社の移転

# 奈良県への本社移転**全国 6 位！** (近畿 2 位)



注1、注2：『奈良県本社「転入転出企業」の実態調査』（帝国データバンクHP平成24年4月公表）より引用  
※ 帝国データバンク保有の企業概要ファイルをベースに信用調査で入手した所在地情報に基づいて確認できた「移転確認年」を企業移転（転入／転出）のタイミングとして分析。

H14からH23の10年間合計  
～152社増～

| 順位 | 都道府県名 | 増減数    |
|----|-------|--------|
| 1  | ※埼玉県  | 1,324  |
| 2  | ※神奈川県 | 991    |
| 3  | ※千葉県  | 833    |
| 4  | ※兵庫県  | 833    |
| 5  | ※茨城県  | 288    |
| 6  | ※奈良県  | 152    |
| 7  | 滋賀県   | 75     |
| 8  | 岐阜県   | 74     |
| 9  | ※栃木県  | 69     |
| 10 | ※三重県  | 63     |
|    |       |        |
| 38 | 秋田県   | -18    |
| 39 | 香川県   | -19    |
| 40 | 福井県   | -20    |
| 41 | 大分県   | -30    |
| 42 | 長崎県   | -35    |
| 43 | 北海道   | -47    |
| 44 | 広島県   | -56    |
| 45 | 愛知県   | -152   |
| 46 | *大阪府  | -1,154 |
| 47 | *東京都  | -2,891 |

※：10年連続プラス ※：10年連続マイナス  
注2

## 近年の本社転入事例

### 上六印刷(株)

平成24年4月**従業員約240人**

研究開発・生産拠点を県外から集約移転



### 積水ホームテクノ(株)

平成26年8月**従業員約170人**

奈良・岡山の拠点を集約移転!





# 産業用地を提供します

## 1 高山 サイエスタウン



## 2 花吉野 ガーデンヒルズ



## 3 南大和 テクノタウン (北宇智工業団地)



## 5 工業ゾーン創出

京奈和自動車道周辺で

市町村と連携して

工場適地創出を検討

京奈和自動車道 (田原本IC付近)

## 4 新たな産業用地

御所IC周辺で新たな  
産業用地を**造成**!!



分譲面積約 **8** ha<sup>6</sup>

### 3. 農地と工業ゾーンの調和(農地マネジメント)

～農地の再配置(農地マネジメント)による雇用創出～

#### バランスのとれた地域振興と農業振興

県域で必要な農地の総量を確保した上で、奈良らしい農業振興と地域活性化に資する土地利用を推進

##### 地域振興

- 工業ゾーンプロジェクト  
…京奈和自動車道沿道等において、工業団地を造成し  
企業誘致による雇用創出

【目的】  
京奈和自動車道沿道等で、企業誘致し雇用を創出

【進捗状況】  
・大和郡山市各集落リーダーと意見交換  
・今後天理市などと意見交換を順次開催

産業雇用振興部と県土マネジメント部、農林部での部局  
横断取組

- 工業ゾーンによる農地面積減少の対応  
・H27年、国の「農用地区域内農地面積目標」等の見直しに対し、  
地域の実情を反映した意見を国に提案  
・農地を転用することについて関係機関との調整  
・集団農地等の転用規制に対する特例措置について政府要望

【今回、権限移譲される2ha～4haの農地転用許可の適切な  
運用による手続きの迅速化】

農地面積…減方向

##### 農業振興

- 農業振興プロジェクト  
…地域の特性を活かした農業の振興

【目的】  
市町の農業振興方針に基づき、特産品の振興や  
担い手を育成

【進捗状況】  
・生産者や市町等と今後の地域農業の方針について  
意見交換

【例えば】  
・天理市  
イチゴ、ナス、トマト、ホウレンソウの地域指定  
の特産農産物の振興

農地面積…増方向

市町での必要農地総量の検討

対象市町：大和郡山市、天理市、田原本町、川西町、三宅町



企業誘致(工業団地)

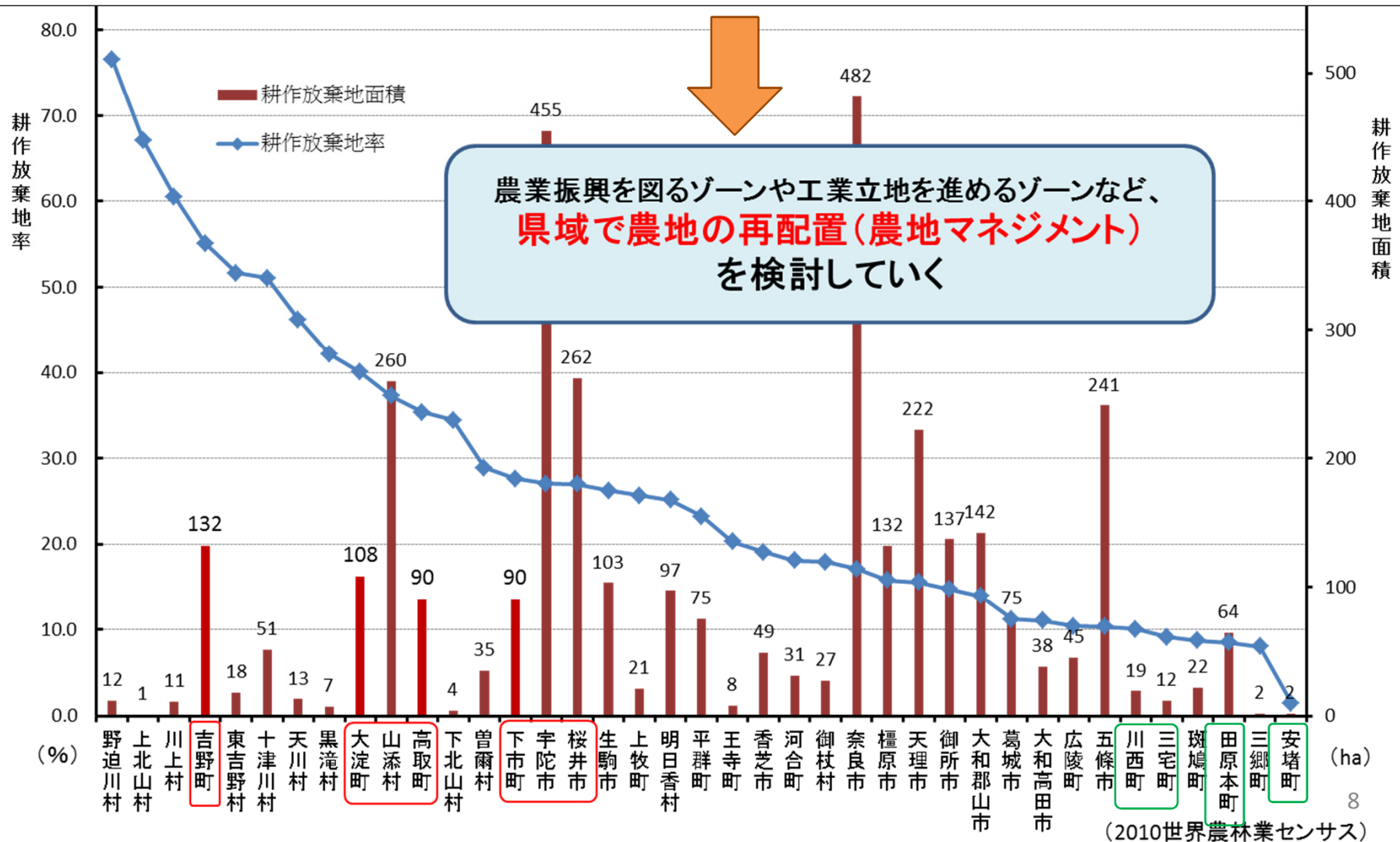
(仮称)「まほろば工業ゾーン」の振興に関する連携協定

(基本協定と個別協定)



# 市町村別耕作放棄地率及び面積

- ・耕作放棄地率の高い市町村で、その面積が多い市町村は、県中南部の**吉野町**、**大淀町**、**高取町**、**下市町**、県東部の**山添村**、**宇陀市**、**桜井市**など。
- ・五条吉野農業地域の北部の4町(**高取町**、**吉野町**、**大淀町**、**下市町**)は、まとまりのある農地があり、果樹や野菜の栽培が行われているが、中山間に位置し、生産条件の悪い地域を含んでいるため、耕作放棄地率が比較的高い。
- ・一方、**川西町**、**三宅町**、**田原本町**、**安堵町**などは、耕作放棄地率が低く、米や野菜などの栽培が行われている。また、京奈和自動車道や西名阪自動車道沿道という立地条件にある。



## 4. 奈良らしい農業の振興

～耕作放棄地などを活用した農業振興プロジェクト～

### 県中南部地区における耕作放棄地を活用した農業振興プロジェクト

#### 【目的】

耕作放棄地率の高い県中南部地区で、農業振興の広域的な取組を展開

#### 【進捗状況】

- ・大淀町長、下市町長など首長の参画のもと、広域プロジェクトチームを設立(5月15日)
- ・耕作放棄地対策となる広域モデルを設定し、実践することを確認

#### 【振興方向】

- 農地と担い手の確保育成
  - ・耕作放棄地を含む農地を農地中間管理機構へ集積
  - ・新規就農者や企業参入の誘導
- 地域特産品の振興
  - ・水稲から野菜(キャベツ、ネギなど)への作付転換
  - ・畜産振興(大和肉鶏、蜜源作物)
  - ・薬草
  - ・花木(ハナモモ・サクラ)
- 販売対策
  - ・御所駅前マルシェでの販売
  - ・キャベツなど加工業務用(6次産業)

対象市町: 五條市、御所市、高取町、吉野町、下市町、大淀町



リーディング・チャレンジ品目、露地野菜等の振興

農地面積…増方向



(仮称)県中南部広域の農業振興に関する連携協定  
(基本協定と個別協定)

### 意欲ある市町村の特定の農地活用モデル

#### ○広陵町における耕作放棄地等の農地活用

- ①新規参入者支援による担い手の育成
- ②企業参入によるリーディング品目の振興(協議中)
- ③楽しく健康! 健康農業のモデル実践……奈良女子大学提案事業
- ④地場産業の振興(綿の生産)

## 4. 農業を軸とした雇用創出



奈良県農業大学校を改編

なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)に6次産業化研修拠点を整備

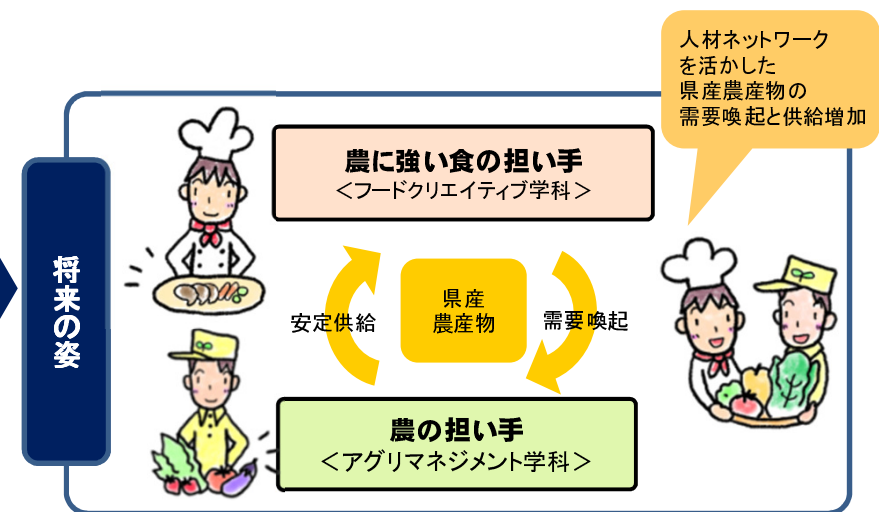
○フードクリエイティブ学科を創設し、農業・農作物に関する知識を持った「食の担い手(シェフ)」を育成

### なら食と農の魅力創造国際大学校の人材育成コンセプト



#### ◆学生募集

入学試験の実施(一次募集) ●出願期間:H27.10.19~30  
●1次試験:11/12 2次試験:12/5-6



### フードクリエイティブ学科の概要

#### ◆開校時期：平成28年4月

- ◆設置場所: 桜井市高家(安倍地区)
- ◆在学期間: 2カ年 ◆定員: 20人/1学年
- ※特徴: 学校の敷地内に一般客がゆったりと美味しい料理を楽しめるオーベルジュ(宿泊施設を備えたレストラン)を設置し、授業の一環として、レストランの厨房での調理やフロアでの接客サービスなどの実践研修を行う。



実践オーベルジュ棟「オーベルジュ・ト・ぷれざんす 桜井」内部(イメージ)



全体鳥瞰(イメージ)

※ なお、実践オーベルジュ棟は、平成27年9月5日(土)に先行オープンを予定 (指定管理者:(株)ひらまつ)